

銘柄紹介

土木管理総合試験所 [6171・100 株]

8月26日 東証2部市場上場

2015年8月6日(木)

更新: 16時49分

株式会社フィスコ

土木関連調査の東証2部案件

投資スタンスと初値メド

ブックビルディング参加	——
初値投資	——
初値メド	——

市場の注目度	★★
想定仮条件レンジ	1200円～1300円
予想PER	14.3倍(連)～15.4倍(連)
予想トレーディングレンジ 期間: 上場後1年を想定	800円～1800円
予想PER	9.5倍(連)～21.4倍(連)

※★印は5段階評価

日程

仮条件提示	8月7日
ブックビルディング期間	8月10日～8月14日
公開価格決定	8月17日
申込期間	8月18日～8月21日
払込日	8月25日
上場日	8月26日

類似会社 3社

平均PER	13.5倍	→	1,137円
川崎地質<4673>	17.0倍	→	1,432円
キタック<4707>	12.1倍	→	1,019円
オオバ<9765>	11.3倍(連)	→	952円

(PERは8月5日現在の会社側予想ベース)

土木建設工事に必要となる試験・調査・分析を行う試験総合サービス事業及び住宅地盤の安定性を高めるための地盤補強サービス事業を展開する。防災・減災対策業務や、老朽化した社会インフラの維持管理業務の需要が全国的に伸びており、同社の業績に追い風となっている。

今年の東証2部への上場案件は、富士ダイス<6167>を除けばホクリヨウ<1384>、シーアールイー<3458>ともに公開価格を意識した初値形成となった。

公開規模については16億円強となる見込みで、東証2部上場案件としてはやや荷もたれ感が意識されそうだ。8/11上場のパルマ<3461>から約2週間置いてのIPOとなるなど環境面は比較的良好である。



新規公開株レポート

銘柄紹介

土木管理総合試験所 [6171・100 株]

8月26日 東証2部市場上場

2015年8月6日(木)

更新: 16時49分

株式会社フィスコ



新規公開株レポート

業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率
2011/12	2,695	—	145	—	81	—
2012/12	3,078	14.2%	287	98.0%	172	112.5%
2013/12	3,524	14.5%	352	22.7%	215	24.8%
2014/12	3,807	8.0%	316	-10.2%	144	-32.7%
2015/12 予	—	—	—	—	—	—

連結業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率
2013/12	3,809	—	348	—	199	—
2014/12	4,053	6.4%	295	-15.0%	151	-24.3%
2015/12 予	4,356	7.5%	401	35.5%	256	69.5%
2015/3 1Q	1,189	—	199	—	121	—
2015/6 2Q 累	2,126	—	176	—	104	—
予想 EPS/配当	単独:-円 連結:84.21円(上場時発行済株式数で試算)/18.00円					

業績コメント

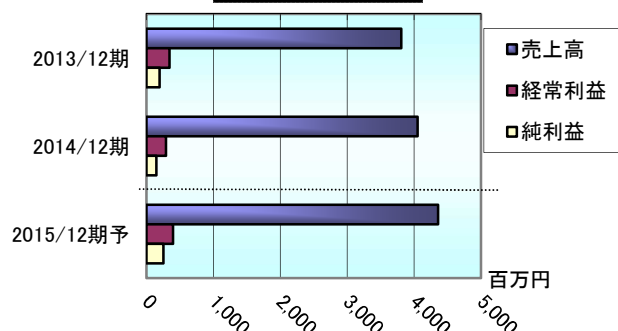
2015年12月期の業績は、売上高が前期比7.5%増の43.5億円、経常利益が同35.5%増の4.0億円と増収増益の見通しとなっている。

足元の建設コンサルタント業界は、東北被災地の復旧・復興関連需要の増加や防災・減災関連需要により市場は改善し、全国的な防災・減災対策業務や、老朽化した社会インフラの維持管理業務の需要が伸びたことから、堅調に推移した。

このようななか、同社の試験総合サービスは、官公庁等の納期時期と重なり、セグメント全体で売上・利益とも順調に推移した。非破壊調査試験区分では、老朽化した社会インフラの維持管理業務である構造物点検に係るレーダ調査が前期に比べ多くの受注を獲得した。環境調査試験区分では、大阪府と和歌山県での残土条例施行が分析業務受注拡大の追い風となった。

なお、通期計画に対する第2四半期末時点における進捗率は、売上高21.2億円で48.8%、経常利益1.7億円で43.9%となっている。

連結業績動向



銘柄紹介

土木管理総合試験所 [6171・100 株]

8月26日 東証2部市場上場

2015年8月6日(木)

更新: 16時49分

株式会社フィスコ



新規公開株レポート

基本概要	
所在地	長野県長野市篠ノ井御幣川
代表者名(生年月日)	代表取締役社長 下平雄二(昭和30年3月28日生)
設立	昭和60年10月1日
資本金	8400万円(平成27年7月24日現在)
従業員数	新規上場会社373人 連結会社403人 (平成27年6月30日現在)
発行済株式数(上場時)	3,040,000株(予定)
公開株式数	公募700,000株 売出430,000株 (オーバーアロットメントによる売出169,500株)
想定公開規模	15.6億円~16.9億円(OA含む)
事業内容	土木建設工事に必要となる試験・調査・分析を行う試験総合サービス事業及び住宅地盤の安定性を高めるための地盤補強サービス事業

売上高構成比率 (2014/12期実績)		
品目	金額	比率
試験総合サービス事業:土質・地質調査試験	2,443 百万円	60.3 %
試験総合サービス事業:非破壊調査試験	679 百万円	16.8 %
試験総合サービス事業:環境調査試験	419 百万円	10.3 %
地盤補強サービス事業:地盤補強工事	444 百万円	11.0 %
その他事業:WEB商品販売等	66 百万円	1.6 %
合計	4,053 百万円	100.0 %

幹事証券団 (予定)			
	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	野村證券(株)	未定	未定
幹事証券	みずほ証券(株)	未定	未定
幹事証券	高木証券(株)	未定	未定
幹事証券	SMBC日興証券(株)	未定	未定
幹事証券	八十二証券(株)	未定	未定
幹事証券	大和証券(株)	未定	未定

銘柄紹介

土木管理総合試験所 [6171・100 株]

8月26日 東証2部市場上場

2015年8月6日(木)

更新: 16時49分

株式会社フィスコ



新規公開株レポート

大株主上位10位

順位	株主名	保有株数	保有シェア
1	(株)Feel	726,000 株	30.61 %
2	下平雄二	484,000 株	20.40 %
3	下平美奈子	242,000 株	10.20 %
4	長嶋範子	178,400 株	7.52 %
5	土木管理総合試験所従業員持株会	162,600 株	6.85 %
6	長嶋章	98,400 株	4.15 %
7	八十二5号投資事業有限責任組合	90,000 株	3.79 %
8	下平絵里加	80,000 株	3.37 %
8	下平真里奈	80,000 株	3.37 %
10	佐藤明日香	38,400 株	1.62 %
合計		2,179,800 株	91.88 %

その他情報

手取金の使途	今後見込まれる試験総合サービスの需要拡大に備えることを目的として、西日本試験センターの新設資金等に充当する予定。	
関係会社	株式会社日新企画設計(連結子会社) 試験総合サービス事業 株式会社平成調査設計(連結子会社) 試験総合サービス事業 株式会社マル補償コンサルタント(連結子会社) 試験総合サービス事業	
VC売却可能分(推定)	1社 90,000株(売出し・保有期間などの制限があるもの以外)	
直近有償第三者割当	年月日	-
	割当先	-
	発行価格	-

土木管理総合試験所 [6171・100 株] 8月26日 東証2部市場上場

2015年8月6日(木)
更新: 16時49分
株式会社フィスコ



銘柄紹介

同社グループは、同社及び連結子会社である日新企画設計の2社で構成される。主に土木建設工事に係る試験総合サービス事業を展開しているほか、地盤補強サービス事業及びその他事業を行っている。

(1) 試験総合サービス事業

建設会社や建設コンサルタント会社等の依頼を受け、土木建設工事に必要となる調査試験業務及び維持管理業務に係る以下の調査試験を実施している。

(1a) 土質・地質調査試験

社会インフラ整備に伴う、土質・地質調査試験を行う。土質試験では、施工前や施工中に土質等の状態確認を行うための原位置調査を現場で直接行うほか、土壌の水分や粒径、密度、強度等を確認する試験や液状化対策のための試験を同社の試験センターにて実施している。地質調査試験では、設計に必要な地質調査及び地すべり等の対策に必要なボーリング調査を行っている。また、官公庁等の公共事業を行う際に、土地の取得や建物等を移転する必要がある場合は、国・地方公共団体等が正当な補償を行わなければならない、所有者や借家人等の関係者に生じる補償の算定を行う補償コンサルタント業務を行っている。さらに、設計測量業務も受注している。

(1b) 非破壊調査試験

橋梁、トンネル等のコンクリート構造物の経年に伴う強度の劣化や内部傷を超音波やレーダを用いて非破壊で調査し、その影響を診断するインフラストック長寿命化診断業務を行っている。

(1c) 環境調査試験

土木建設工事等による人体や自然への影響が心配される環境汚染に対して、自然環境に係る調査試験を行っている。自然環

境に関する動植物の植生調査、生活環境に関する室内空気環境測定、騒音・振動調査、安全を支える環境水・排水等の水質分析、土壌汚染分析等の環境計量分析を行う。その結果得られたデータを活かして、環境に対しての総合的な評価を行っている。

また、同社の分析したデータの信頼性の確保を目的として、計量証明事業登録を行い計量証明書の発行を行っている。

(2) 地盤補強サービス事業

ハウスメーカー等に対する建設物の建設予定地や太陽光発電装置の設置予定地に係る補強工事が主な事業内容である。社会インフラや一般住宅等の建設予定地を調査し地盤が軟弱だった場合は、建設物完成後、不同沈下を起こす恐れがあるため、地盤補強・改良を行う必要がある。同社では、建設前の地盤調査と調査結果に応じた工法による補強工事の提案を行っている。

(3) その他事業

同社が運営するWEBショップにて、一般顧客に対して、主として試験機器等の販売を行う。主な商品は、試験機器として、地盤調査試験機器、非破壊試験機器、コンクリート試験機器、簡易キットとして、水質調査キット、土質調査キット、その他にも様々な工事現場用品を取り揃えている。また、自社開発した「自動載荷試験装置」、「自動浸透量計測装置」の販売も行う。

土木管理総合試験所 [6171・100 株] 8月26日 東証2部市場上場

2015年8月6日(木)
更新: 16時49分
株式会社フィスコ



新規公開株レポート

投資のポイント

今年に入って東証2部への上場案件は同社で4社目となるが、過去3社の公開価格に対する初値騰落率は平均+17.5%だった。6/25 上場の富士ダイス<6167>については、短期資金がIPO銘柄の初値買いに向かっていった時期で、+50.9%と平均を押し上げた。ただ、2/20 上場のホクリヨウ<1384>は+8.9%、4/21 上場のシーアールイー<3458>は-7.3%とほぼ公開価格を意識した初値形成となった。

い。8/11 上場のパルマ<3461>から約2週間置いてのIPOとなるなど環境面は比較的良好である。

同社は、土木建設工事に係る試験総合サービス事業を展開しているほか、地盤補強サービス事業等を行っている。試験総合サービス事業では、社会インフラ整備に伴う土質・地質調査試験、橋梁・トンネル等の非破壊調査試験、土木建設工事等に係る環境調査試験を手掛ける。防災・減災対策業務や、老朽化した社会インフラの維持管理業務の需要が全国的に伸びており、同社の業績に追い風となっている。

業績面について、2015年12月期は売上高が前期比7.5%増の43.5億円、経常利益が同35.5%増の4.0億円と増収増益の見通しとなっている。ただ、前期に人件費や減価償却の増加で減益となった反動もある。想定仮条件水準の今期予想PERは14~15倍程度で、類似企業と比較して割安感は乏しい。

公開規模については16億円強となる見込みで、東証2部上場案件としてはやや荷もたれ感が意識されそうだ。創業家などの大株主が発行済株式の大部分を保有しており、ベンチャーキャピタル保有株は少な

銘柄紹介

土木管理総合試験所 [6171・100 株]

8月26日 東証2部市場上場

2015年8月6日(木)

更新: 16時49分

株式会社フィスコ

投資スタンスの見方

投資スタンスの見方		
Aggressive (アグレッシブ)	積極的参加	投資収益率 100%以上が見込まれる案件
Active (アクティブ)	やや積極的参加	投資収益率 50%以上が見込まれる案件
Passive+ (パッシブ・プラス)	やや消極的参加	投資収益率 20~50%未満が見込まれる案件
Passive- (パッシブ・マイナス)	消極的参加	投資収益率 0~20%未満であり、マイナスの可能性のある案件
Negative (ネガティブ)	参加見送り	投資収益率がマイナスになる可能性が予想される案件

《 重要事項(ディスクレーム) 》

株式会社フィスコ(以下[フィスコ]という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

掲載される情報はフィスコが信頼できると判断した情報源をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、フィスコは保証を行っておらず、また、いかなる責任を持つものではありません。

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

フィスコが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本資料に掲載される株式、投資信託、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少する事もあり、価値を失う場合があります。

本資料は、本資料により投資された資金がその価値を維持または増大する事を保証するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、責任を負いません。

フィスコおよび関連会社とその取締役、役員、従業員は、本資料に掲載されている金融商品について保有している場合があります。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ

■ 本資料のご留意事項

本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本資料は、SBI証券が、株式会社フィスコが信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。

本資料の著作権、知的所有権等一切の権利は株式会社フィスコに帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

■ 手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の支店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書は当該銘柄の取扱証券会社のホームページ等で入手いただけます。

商号等：株式会社SBI証券 金融商品取引業者

登録番号：関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会